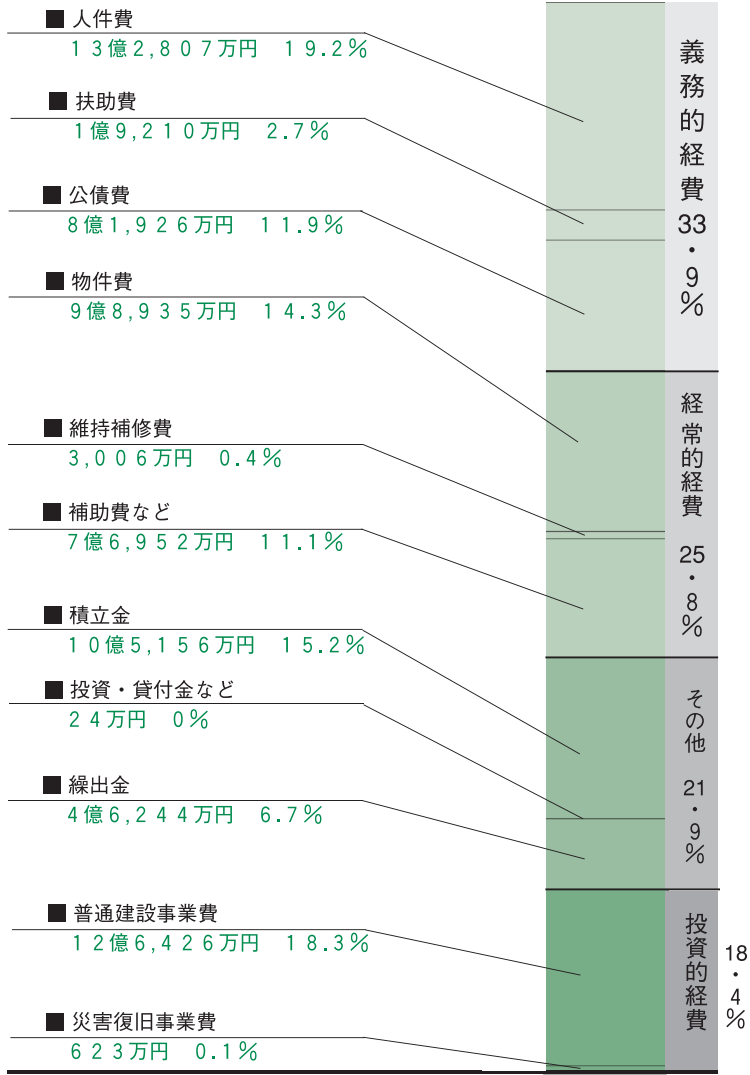


一人当たりの税額	
～みなさんにご負担いただいた税金～	
町民税	35,915円
固定資産税	95,292円
軽自動車税	2,120円
町たばこ税	3,617円
入湯税	1,061円
合計	138,005円

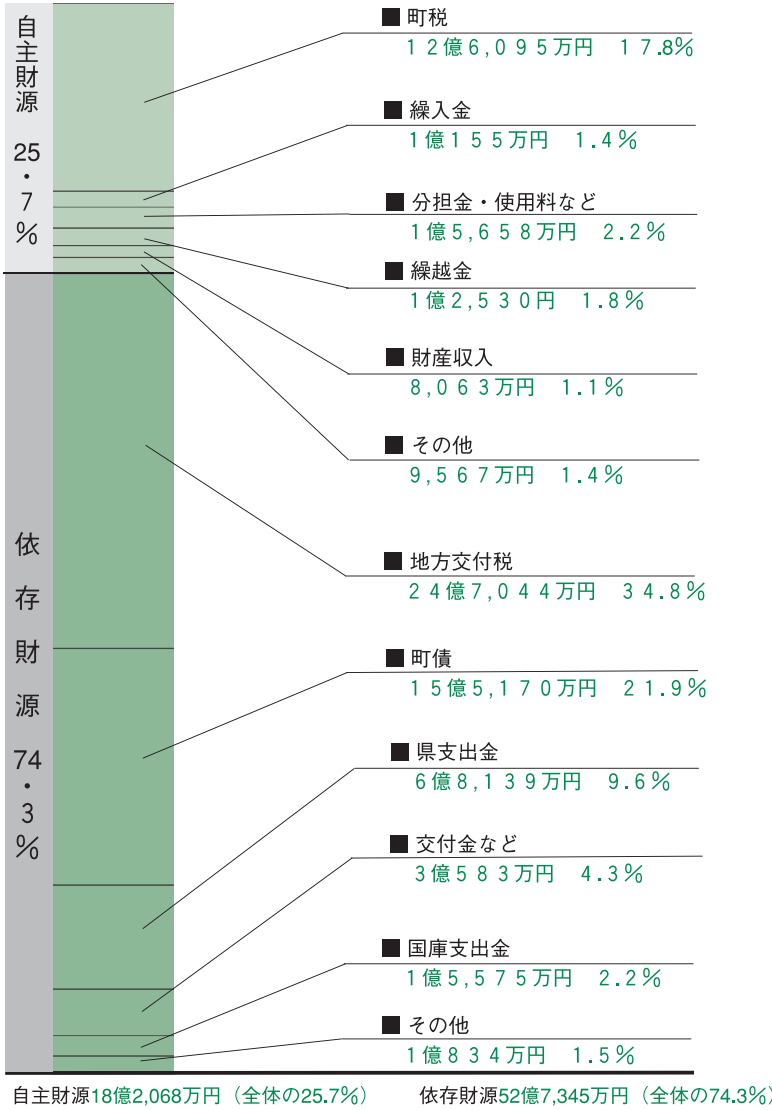
一人当たりの決算額	
～みなさんのために使った町のお金～	
議会費	7,406円
総務費	218,112円
民生費	106,098円
衛生費	58,527円
農林水産業費	93,502円
商工労働費	34,479円
土木費	47,451円
消防費	40,400円
教育費	60,282円
災害復旧費	683円
公債費	89,664円
合計	756,604円

一般会計歳入歳出予算額を平成19年3月31日現在の人口9,137人で割った金額です。

一般会計歳出決算額 69億1,309万円



一般会計歳入決算額 70億9,413万円



自主財源18億2,068万円 (全体の25.7%) 依存財源52億7,345万円 (全体の74.3%)

平成18年度
決算報告

一般会計予算

平成18年度は、川根本町としての初めての年間運営の決算となります。5つの特別会計を含めた1年間の決算は、歳入総額が105億7,700万円、歳出総額が102億3,749万円となりました。町有財産の見直しによる売却、県合併交付金の活用などにより、町の貯金である財政調整基金などの基金の取り崩しを前年度より抑えることができました。また、合併特例事業債を活用し、将来のまちづくりのため地域振興基金をつくり平成18年度に策定された川根本町総合計画の推進に向けた決算となりました。平成17年度決算で計算した実質単年度収支は赤字でしたが、平成18年度決算では、2,383万円の黒字に回復しました。今後も行政改革集中プラン推進により健全な財政運営を目指していきます。

一般会計歳入の説明

歳入総額は70億9,413万円（前年度対比3.6%増）です。国の三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化や地方交付税制度の改正は、自主財源の少ない本町において、より依存財源に頼る財源構成となりました。町税は12億6,095万円【△3,153万円】となり全体の17.8%を占め、地方交付税は24億7,044万円【△306万円】で34.8%となりました。国庫支出金については、災害復旧事業の減で1億5,575万円【△6,318万円】、県支出金は、地名の交流施設建設など山村振興対策事業の増加がありました。このうち町税の町民1人当たりの歳入額は約13万8千円で、前年度に比べ1千円の減額となりました。

自主財源の構成比率は25.7%（前年32.1%）、地方交付税、国・県支出金、町債などの依存財源が74.3%（前年67.9%）と依存財源の割合が高くなりました。なお、町民1人当たりの歳入総額は、約78万円です。前年度に比べ4万円の増額となりました。

（町税の中には、長島ダムなど国有資産交付金が含まれています）

一般会計歳出の説明

歳出総額は、69億1,309万円（前年度対比2.8%増）です。限られた財源の中で県合併交付金や合併特例債など合併効果である有利な財源を活用し、新しいまちづくりのための基金の創設や定住交流人口増加のため公営住宅および若者定住促進住宅の建設工事、簡易水道の整備、各種福祉サービスの充実など町民が住みやすい環境づくりを目指した整備を推進しました。

歳出 目的別の説明

まちづくり事業、自治振興費など地域の振興を重点とした総務費は、将来のまちづくりのため合併特例債を活用し地域振興基金創設の積立金などの増加により総務費が28.8%を占めています。続いて各種福祉サービスの充実、国民健康保険事業会計などへの繰出金、保育園運営などの民生費が14%、川根茶ブランドの強化などを目指した県営中山間整備事業、林道開設など生産基盤整備に取り組んだ農林水産業費が12.3%を占めています。小・中学校の教育振興、スクールバス路線の新設などの教育環境整備、生涯学習の推進などの教育費が8.0%、各種検診事業、ごみ処理、し尿処理など住民生活環境経費としての衛生費は7.7%となっています。

歳出 性質別の説明

道路整備や各種施設建設のための普通建設費は、12億6,426万円【△4億3,797万円】で前年度対比△25.7%の大幅な減となり全体の18.3%となりました。（JA川根茶業センター建設補助の減などのため）限られた財源の中で産業の振興、生活環境整備、定住促進を踏まえ、優先度を考慮し事業を実施しました。

将来のまちづくりへの財源として合併特例債を活用して地域振興基金創設を含んだ積立金が10億5,156万円と大きく伸び全体の15.2%を占めています。人件費・扶助費・公債費の義務経費はほぼ前年度並み、物件費は14.3%で7.0%の減、補助費なども11.1%で9.7%の減額となりました。（いずれも前年度対比）物件費については、合併に係る電算統合費用の減額、補助費は、ごみ処理広域化負担金の減額が主なものです。

なお、物件費には、施設運営委託料、通学バス運行管理委託料などの各種委託料が、補助費には、常備消防・し尿処理などの広域組合への運営負担金が含まれています。

繰出金（介護保険特別会計など5つの特別会計への援助）は、前年度対比8.4%の増額です。

なお、町民1人当たりの歳出総額は、約75万7千円となり、前年度に比べ3万円の増額となりました。

【】書きは、前年度比較